

COVID-19の流行下における
 人工妊娠中絶の実態調査

各都道府県192施設より情報を収集
 (調査1)施設の意識調査-182施設 2019年1-12月および2020年1-9月
 (調査2)人工妊娠中絶手術症例の背景を含めた実態調査-178施設2020年10月15日-11月14日

海外でDV等の暴力増加が報告され、本邦でも予期せぬ妊娠の増加や中絶時期の遅れ等が懸念され調査を実施した。

- ・5-9月の時期に人工妊娠中絶件数は減少
 →予期せぬ妊娠等での中絶が増加したとは言い難い。
- ・中絶件数の減少は、妊娠数の減少を反映した可能性が高い。避妊行動は不明
 →確実な避妊法を選択した結果とは考えづらい。
- ・コロナの影響は必ずしも多くなかったが経済的理由を挙げる人もいた→経済力があれば出産を選択できた可能性

- ・避妊法を含め、有効な性教育の実施(幅広い年齢)
- ・避妊に関する相談機関、医療機関へのアクセスを改善
- ・妊娠・子育てへの手厚い経済的支援

予期せぬ妊娠を回避できる総合的な施策と出産・育児が安心してできる社会作りが必要。少子化対策にも通じる

COVID-19の流行下における
 妊活中の患者および不妊治療施設における生殖医療に対する意識と実態の調査

日本受精着床学会のアンケート(2020年5月及び11月)より不妊治療施設、医療者側の意識を対照的に解析
 3施設より合計768件の回答

不妊治療は不要不急と考え差し控える勧告が発出され、不妊治療や生殖行動への影響が危惧された。

- ・2020年5月:患者・医療者ともに不妊治療を不要不急と考える傾向があり、通院が控えられ治療実数も減少した。
- ・2020年11月:患者・医療者ともに意識変容がおり、通院数や治療実数は回復した。
- ・2021年1月以降:上昇傾向にある。
 ...勤務形態の変化が不妊治療へのアクセスを容易にし、助成拡大政策も上昇の一因となっている可能性がある。

不妊治療を支援するために、学会や主治医レベルで適切な情報提供や通院支援、不妊治療助成が重要